

潮流を読む

世界はこのまま 分断していくのか

ちょうど桜が舞い散る季節であり、「いろはにほへとちりぬるを（色鮮やかに咲いた花々もいつかは散ってしまう）」の「いろは歌」の最初の文節が浮かぶ。第2次世界大戦後、国際秩序であるブレトンウッズ体制が構築されてから80年以上が経つが、この体制をベースに形成されてきた民主主義、自由主義、法の支配という「色鮮やかに咲いてきた」国際的な価値観も、この文節のように散ってしまうのだろうか。この価値観の中心であった米国が、トランプ大統領によって、戦争という「どす黒い」価値観に転換し始めており、世界もこのまま分断して衰退していくのであろうかという懸念がこれまで以上に高まっている。

ただし、過去を振り返れば、「色鮮やかに咲いてきた」国際的な価値観はトランプ政権の第1期において既に散っていたとも言えよう。ブレトンウッズ体制が創設75周年を迎えた2019年7月に、既に貿易紛争に代表される米国・中国二大国間の対立構造が国際秩序の枠組みの中心であるG7とG20サミットを機能不全にさせてしまった。そこにはG7における「米国 vs G6」と、G20における「既存の国際秩序 vs 新秩序の希求」という二つの対立構造があった。特に、前者の分断化の危機が露呈した19年8月にフランスで開催されたG7サミットでは各国の足並みがそろわず、事実上、首脳宣言が形骸化した。この背景には、当時の米中貿易紛争におけるトランプ大統領の経済的相互依存関係を武器とする外交手法があった。これが、安全保障の抜本的な見直し、技術覇権の争いなどに発展し、友好関係にあった国・地域同士の外交問題を深刻化させてきた。

つまり、この時以来、世界の分断化への流れを助長しているのは、トランプ大統領が経済的あるいは安全保障上の相互依存を交渉カードとして利用しながら”勝者のない”外交を続けていることである。米国は各国の国内情勢を踏まえつつ、この二つの相互依存を一種の”武器”として利用している。極端に言えば、経済的・安全保障上の相互依存を”人質”にして、強制的に発動する追加関税措置などの経済的制裁、あるいはNATO(北大西洋条約機構)からの離脱をほのめかすなどの”制裁ツール”の乱用である。これが、相互の報復の連鎖を生み、予期せぬ2国間あるいは国際的な集団防衛組織との関係悪化を招いている。これは他国間にも負の影響を及ぼし、経済あるいはNATOなどの安全保障のネットワークから自国を隔離し、これまでの国際的な協調よりも、自国第一主義という方向への積極的な活動に

つながるという危険性をはらんでいる。これにより、新たな経済のブロック化が生まれ、新たな政治のブロック化と結び付き、これまでの政治・経済交流の前提は根本から覆される。交流が盛んだった国・地域同士であればあるほど、経済的にも政治的にも地域が分断されることとなる。各国内でも国内情勢を優先する極端な価値観が優勢となり、国際協調が国内重視か、あるいは資本主義か社会主義かなどの価値観の二極化が進む。このような国および地域の内外の分断が進めば、当然ながら既存の国際協調の枠組みが変化することとなろう。金融政策、為替政策、産業政策、貿易政策が国際協調よりも自国主義となり、国際経済・金融システムの安定が損なわれる可能性が高くなる。さらに、このような経済の相互依存関係を人質に取る外交問題への発展は、企業を「これまでの交易条件を前提に財・サービスの貿易取引ができなくなる」という悪循環に陥らせ、世界の实体经济にマイナスの影響を与えていく。

このようにトランプ大統領が”勝者のない”外交を続けていることによる負の影響は第1次政権から始まっており、第2次政権における経済面での相互関税、安全保障面での米国・イスラエルとイランの戦争によって地政学およびマクロ経済上の「パンドラの箱」を開けてしまった感がある。「TACO(Trump Always Chickens Out)」(=トランプはいつもおじけづいて妥協する)とやゆきれるとおり、まだ辛うじて開けていないとも言えるものの、米国が「MAGA(Make America Great Again)」(=米国を再び偉大な国へ)という自国第一主義に固執している間に、米国抜きで経済的な国際協調あるいは安全保障を再構築した方がいいとの考え方、すなわち「MAGA(Make America Go Away)」(=米国は不要に)という考え方が生まれる可能性がある。その場合、中国、ロシアが暗躍し、さらなる混乱を生む可能性も否定できない。

冒頭の「いろは歌」に戻るが、次の文節である「わかよたれそ つねならむ」、つまり「この世の天下は誰にとっても永遠ではない」ということを、トランプ大統領を含め各国の首脳にご理解いただければと切に願う。

(4月10日執筆)

株式会社大和総研 金融調査部 主席研究員
うちの はやなり
内野 逸勢



静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所(1998~2000年) 出向などを経て現職(金融調査部 主席研究員)。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著(主著)、『FinTechと金融の未来~10年後に価値のある金融ビジネスとは何か?~』2018年4月、共著(主著)、『JAL再生 高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。「第3次袋井市総合計画」審議会委員。IASB CAG(国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ)委員(2005~2014年)。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」(2017年)。